

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月4日

上場会社名 アイカ工業株式会社
 コード番号 4206 URL <http://www.aica.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

上場取引所 東 名

(氏名) 渡辺 修
 (氏名) 百々 聡
 配当支払開始予定日

TEL 052-409-8261
 平成21年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	38,839	11.8	3,334	8.5	3,455	8.7	1,976	5.2
21年3月期第2四半期	44,045		3,643		3,784		2,083	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	30.77	30.76
21年3月期第2四半期	31.39	31.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	85,205	67,206	78.1	1,036.14
21年3月期	84,330	65,478	76.9	1,010.40

(参考)自己資本 22年3月期第2四半期 66,536百万円 21年3月期 64,881百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		15.00		13.00	28.00
22年3月期		15.00			
22年3月期 (予想)				13.00	28.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	8.7	6,800	2.9	7,000	0.3	3,900	8.8	60.73

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

【(注) 詳細は、4ページ 定性的情報 財務諸表等】 4. その他をご覧ください。】

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期第2四半期 69,890,664株 21年3月期 69,890,664株

期末自己株式数 22年3月期第2四半期 5,675,363株 21年3月期 5,676,762株

期中平均株式数（四半期連結累計期間） 22年3月期第2四半期 64,214,384株 21年3月期第2四半期 66,383,306株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、4ページ 定性的情報 財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来からの世界的な金融危機に端を発した景気低迷が続くなか、在庫調整の一巡や経済対策の効果などにより景況感の一部に改善の兆しが見られたものの、企業業績は依然として厳しく、設備投資の減少や雇用情勢が一層悪化するなど、引き続き厳しい状況が続きました。

住宅市場におきましては、個人所得の低迷や雇用への不安など、先行き不透明感から住宅投資が一段と冷え込むなど大変厳しい状況で推移いたしました。また、非住宅市場におきましても、民間投資の抑制などにより低調に推移いたしました。

このような厳しい経営環境のなか、当社グループは、顧客に密着した営業活動の強化を図るとともに、環境配慮型商品をはじめ、市場ニーズにマッチした高意匠・高機能の商品開発に鋭意努めました。また、収益体質の強化を図るため、グループをあげて業務改革を推進し、生産効率の向上とコスト削減に努めました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高38,839百万円（前年同期比11.8%減）、経常利益3,455百万円（前年同期比8.7%減）、四半期純利益1,976百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。

（化成品セグメント）

接着剤系商品は、環境配慮型商品である弾性接着剤が、壁や床の内装仕上げ用として好評でしたが、木工・家具向けの接着剤は、市場の低迷により厳しい状況で推移いたしました。樹脂系商品は、ウレタン系塗床材「アイカピュール」が優れた作業性が評価され、学校・病院・レストランの厨房室や食品工場など耐熱性能が要求される床に改修用として採用され売上げを伸ばすことが出来ましたが、外装・内装仕上塗材「ジョリパット」は、住宅市場が低迷するなか、リフォーム市場向けに新商品を投入し販売の強化に努めましたが厳しい状況で推移いたしました。

なお、利益面につきましては、原価低減と経費削減などに努めた結果、収益は改善されました。

このような結果、売上高は11,139百万円（前年同期比15.7%減）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は776百万円（前年同期比90.6%増）となりました。

（建装材セグメント）

建装材商品は、汎用性の高い単色メラミン化粧板を刷新し、さらなる上質感や使いやすさを実現した「カラーシステムフィット」を発売いたしました。また、高意匠メラミン化粧板「セルサス」は、質感が高く指紋などの汚れが目立ちにくい特性が市場で評価され売上げを伸ばすことができました。なお、厳しい市場環境のなか、メラミン化粧板・不燃化粧材・フィルムシート材等の柄連動システムを推進するなど、低迷する販売の強化に努めましたが、当セグメントは、新設住宅着工件数の大幅な減少や、店舗・商業施設・オフィスビルなどで物件の凍結や中止が相次ぐ市場環境の影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。

このような結果、売上高は10,279百万円（前年同期比18.2%減）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は1,607百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

（住器建材セグメント）

不燃化粧材「アイカセラー」は、トイレ・洗面空間や商業・教育施設の改修などキッチン以外の用途拡大に努めた結果、堅調に推移しました。

インテリア建材、カウンターについては、最新のトレンド柄を生かしたマーレス「クラスS」シリーズの拡販や人工大理石「デュボン™コーリアン®」の販売開始など多様なニーズへの対応を図りましたが、住宅市場の低迷を受け厳しい状況で推移いたしました。

このような結果、売上高は12,207百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は1,698百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

（電子セグメント）

プリント配線板は、高速伝送設計・電磁波障害対策などの分野で、高付加価値設計が市場で高い評価を得たものの、全体では半導体関連や通信機器などを中心とした世界的な市況の落ち込みの影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。

また、電子材料は、デジタルカメラや光学フィルム用途のハードコート樹脂や台湾や韓国を中心としたアジア地域向けのタッチパネル用高機能フィルムが需要の拡大にともない、売上げを伸ばすことが出来ました。

このような結果、売上高は2,166百万円（前年同期比34.8%減）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は103百万円（前年同期比68.2%減）となりました。

(その他セグメント)

有機微粒子は、化粧品・海外向け液晶用光拡散フィルム用途は好調でしたが、国内市場向けの光拡散材用途は需要の減少にともない厳しい状況で推移いたしました。また、受託加工品である保存剤関係は減少いたしました。

このような結果、売上高は3,046百万円(前年同期比193.4%増)、営業利益(配賦不能営業費用控除前)は136百万円(前年同期比45.0%増)となりました。

なお、売上高が前年同四半期に比べ大幅に増加しておりますが、前第3四半期連結会計期間より西東京ケミックス株式会社を新たな連結対象としたことによるものであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ874百万円増加し、85,205百万円となりました。主な資産の増減は「現金及び預金」が3,195百万円増加したこと、「受取手形及び売掛金」が1,408百万円減少及び「有形固定資産」が872百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ852百万円減少し、17,999百万円となりました。主な負債の増減は流動負債の「その他」が1,657百万円減少したこと、「未払法人税等」が1,191百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,727百万円増加し、67,206百万円となりました。主な増減は「四半期純利益」で1,976百万円の増加及び「その他有価証券評価差額金」で433百万円増加したこと、「剰余金の配当」で834百万円減少したことなどによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント増加し、78.1%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、住宅市場及び非住宅市場とも足元の市場環境から当面は厳しい状況が続くものと予想され、売上高は平成21年5月8日公表の業績予想を下回る見込みであります。このため、通期連結業績予想の売上高は当初の85,000百万円を80,000百万円に修正いたします。

なお、利益面につきましては、生産効率の向上とコスト削減など収益力の強化に努め、当初の予想は変更いたしません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1) たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,922	18,726
受取手形及び売掛金	27,238	28,646
商品及び製品	3,639	3,983
仕掛品	220	202
原材料及び貯蔵品	1,501	1,544
その他	2,274	2,283
貸倒引当金	97	15
流動資産合計	56,699	55,373
固定資産		
有形固定資産	18,707	19,580
無形固定資産		
その他	1,622	1,889
無形固定資産合計	1,622	1,889
投資その他の資産		
その他	8,176	7,488
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	8,176	7,487
固定資産合計	28,506	28,957
資産合計	85,205	84,330
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,092	12,468
短期借入金	593	492
未払法人税等	1,427	236
賞与引当金	1,069	1,218
その他	1,750	3,408
流動負債合計	16,934	17,824
固定負債		
退職給付引当金	318	287
その他	745	740
固定負債合計	1,064	1,027
負債合計	17,999	18,852

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,745	13,745
利益剰余金	47,338	46,197
自己株式	4,924	4,925
株主資本合計	66,051	64,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	634	200
繰延ヘッジ損益	1	10
為替換算調整勘定	147	216
評価・換算差額等合計	484	26
新株予約権	23	18
少数株主持分	646	578
純資産合計	67,206	65,478
負債純資産合計	85,205	84,330

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	44,045	38,839
売上原価	32,488	27,929
売上総利益	11,556	10,909
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,116	1,879
給料及び賞与	1,960	1,825
賞与引当金繰入額	560	581
退職給付費用	111	139
貸倒引当金繰入額	-	83
その他	3,163	3,064
販売費及び一般管理費合計	7,913	7,575
営業利益	3,643	3,334
営業外収益		
受取利息	50	31
受取配当金	84	70
負ののれん償却額	8	-
その他	170	168
営業外収益合計	314	270
営業外費用		
支払利息	12	7
売上割引	37	39
減価償却費	-	33
持分法による投資損失	47	10
その他	75	59
営業外費用合計	173	149
経常利益	3,784	3,455
特別利益		
固定資産売却益	3	10
投資有価証券売却益	-	4
貸倒引当金戻入額	3	-
その他	4	0
特別利益合計	11	15
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産処分損	-	29
投資有価証券評価損	177	46
その他	43	4
特別損失合計	221	80
税金等調整前四半期純利益	3,574	3,390
法人税、住民税及び事業税	1,374	1,453
法人税等調整額	62	79
法人税等合計	1,436	1,374
少数株主利益	54	40
四半期純利益	2,083	1,976

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,574	3,390
減価償却費	1,594	1,541
のれん償却額	-	6
負ののれん償却額	8	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	82
賞与引当金の増減額(は減少)	137	148
退職給付引当金の増減額(は減少)	16	28
長期未払金の増減額(は減少)	34	8
受取利息及び受取配当金	135	102
支払利息	12	7
固定資産売却損益(は益)	2	10
固定資産処分損益(は益)	13	29
投資有価証券評価損益(は益)	177	46
投資有価証券売却損益(は益)	-	4
持分法による投資損益(は益)	47	10
売上債権の増減額(は増加)	2,330	1,431
たな卸資産の増減額(は増加)	418	411
その他の流動資産の増減額(は増加)	268	4
仕入債務の増減額(は減少)	1,015	414
その他の流動負債の増減額(は減少)	116	0
その他	57	36
小計	6,403	6,328
利息及び配当金の受取額	135	114
利息の支払額	13	6
法人税等の支払額	1,737	242
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,789	6,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,146	1,153
有形固定資産の売却による収入	2	35
有形固定資産の除却による支出	5	2
無形固定資産の取得による支出	67	56
投資有価証券の取得による支出	156	211
投資有価証券の売却による収入	-	12
関係会社株式の取得による支出	162	-
貸付けによる支出	4	3
貸付金の回収による収入	5	5
その他	1	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,533	1,396

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	74	76
長期借入金の返済による支出	-	5
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	863	835
少数株主への配当金の支払額	33	6
自己株式の売却による収入	2	0
リース債務の返済による支出	-	845
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	972	1,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	15
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,227	3,195
現金及び現金同等物の期首残高	16,839	18,726
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	109	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,176	21,922

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	化成品 (百万円)	建装材 (百万円)	住器建材 (百万円)	電子 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	13,216	12,569	13,898	3,322	1,038	44,045		44,045
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,153	728				1,882	(1,882)	
計	14,369	13,298	13,898	3,322	1,038	45,927	(1,882)	44,045
営業利益	407	2,109	1,734	326	94	4,671	(1,028)	3,643

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	化成品 (百万円)	建装材 (百万円)	住器建材 (百万円)	電子 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,139	10,279	12,207	2,166	3,046	38,839		38,839
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,026	556				1,583	(1,583)	
計	12,165	10,836	12,207	2,166	3,046	40,422	(1,583)	38,839
営業利益	776	1,607	1,698	103	136	4,322	(987)	3,334

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類、販売市場等を勘案し行っており、各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

- 化成品 外装・内装仕上塗材、塗床材、各種接着剤
- 建装材 メラミン化粧板、化粧合板
- 住器建材 玄関・室内用ドア、インテリア建材、カウンタ -、収納扉、不燃化粧材
- 電子 プリント配線板、電子材料
- その他 有機微粒子、保存剤、他

2 前第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、前第2四半期連結累計期間の営業利益は化成品事業が8百万円、建装材事業が9百万円、住器建材事業が5百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

平成 22 年 3 月期 連結第 2 四半期決算発表参考資料

平成 21 年 11 月 4 日
アイカ工業株式会社
 コード番号 4206
 東証・名証（市場第一部）

1. 連結中間会計期間の業績推移

（単位：百万円未満切捨）

期 別	売上高	対前年同期 増減率	営業利益	対前年同期 増減率	経常利 益	対前年同期 増減率	中間純利益	対前年同期 増減率
平成 18 年 3 月中間期	46,595	2.5	4,988	3.9	5,044	4.6	2,657	4.5 %
19 年 3 月中間期	48,010	3.0	4,940	1.0	5,012	0.6	3,077	15.8
20 年 3 月中間期	48,335	0.7	4,846	1.9	5,021	0.2	2,908	5.5
21 年 3 月中間期	44,045	8.9	3,643	24.8	3,784	24.6	2,083	28.3
22 年 3 月中間期	38,839	11.8	3,334	8.5	3,455	8.7	1,976	5.2

2. 通期の業績予想と業績推移

（単位：百万円未満切捨）

期 別	売上高	対前 増減 率	営業利益	対前 増減 率	経常利益	対前 増減 率	当期純利益	対前 増減 率
平成 18 年 3 月期(実績)	96,486	2.3	10,900	3.7	10,971	4.1	6,128	2.6 %
19 年 3 月期(実績)	100,737	4.4	10,750	1.4	10,933	0.4	6,483	5.8
20 年 3 月期(実績)	95,984	4.7	9,539	11.3	9,771	10.6	5,395	16.8
21 年 3 月期(実績)	87,609	8.7	7,006	26.6	7,024	28.1	3,585	33.5
22 年 3 月期(予想)	80,000	8.7	6,800	2.9	7,000	0.3	3,900	8.8

3. 通期の部門別売上高

（単位：百万円未満切捨）

部 門	平成 21 年 3 月 期			平成 22 年 3 月 期		
	売上高 (実績)	構成比	対前 増減 率	売上高 (予想)	構成比	対前 増減 率
化 成 品	25,503	29.1 %	5.1 %	22,480	28.1 %	11.9 %
建 装 材	24,513	28.0	13.3	21,880	27.3	10.7
住 器 建 材	28,022	32.0	12.0	25,240	31.6	9.9
電 子	5,693	6.5	17.4	4,680	5.9	17.8
そ の 他	3,877	4.4	84.4	5,720	7.1	47.5
合 計	87,609	100.0	8.7	80,000	100.0	8.7